

## Kiko

ボン

10月

30日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

<私たちはめざします>

(1)「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を！ (2)日本政府はまず6%削減できる国内対策を！ (3)政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を！ (4)地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を！ (5)みんなで協力して温暖化防止を！

## COP5 会議報告 - 第1週目

10月25日から開催されているCOP5は、議論を進めなければいけないテーマが山積みだ。次のCOP6で京都議定書の発効への道筋をたてるためには実質的な進展が不可欠だ。

前半の1週間では、各テーマについて意見を交換した後、主な議題ごとにコンタクトグループが作られた。しかし、実質的な交渉はもっと小さなグループで密室で行われている。当然、アンブレラグループとEUの間でも何らかの動きがあると考えられている。日本政府も個別に陰で交渉に動いていると推測される。具体的な決定は今のところない。

**COP6の開催時期** - アメリカが大統領選挙を避けてCOP6開催を翌2001年2~4月に遅らせることを求めている。加・豪・ニュージーランドは、膨大な作業量を理由に2001年に遅らせたほうがいいと主張しているが、途上国と日本は予定通りの日程で達成することを主張。議論は月曜日まで持ち越された。

**京都メカニズム** - 排出量取引・共同実施・クリーン開発メカニズムについては、コンタクトグループの議長が準備した統合ペーパーの一文一文すべてを読み通し、次の補助機関会合(SB12)までの簡単な作業計画を決めた。しかし、中身の議論は専門家グループから出されるオプション提案を待ってからという方向になっている。途上国はCDM以外のポジションをとっておらず、議論を遅らせる牛歩戦術に走っている。NGOは途上国の建設的な交渉への参加を働きかけている。

**共同実施活動(AIJ)** - クレジットなしで進められているAIJのレビュー方法とJI・CDMとの関連付けについて議論が割れて

## リオ+10(2002年)までに京都議定書の発効を！

COP5の開幕初日に、COP4のアルソガライ議長と、開催国であるドイツのシュレーダー首相がそれぞれ「リオ+10」にあたる2002年までに議定書を発効させるべきだ、という内容の演説をした。COP6までに詳細を決定し、早期に京都議定書を発効させることは、日本政府にとっても最も重要な課題である。しかし、交渉のアジェンダー一つひとつを合意にこぎつけるのは決して容易ではなく、1週目を過ぎてても着実な進展をしているとはとても言い難い。日本が先頭を切ってこの状況に改めて息を吹き込み、交渉に拍車をかけることはCOP3議長国としての義務である。

2日より始まる閣僚級会合では、各国の環境大臣がスピーチを行う。昨年のCOP4では、アメリカが議定書への署名を発表したり、アルゼンチンやカザフスタンが先進国グループ入りの意志を示したりと、参加者を驚かせた。いわばパフォーマンスの場だ。

COP5開催国の首相もCOP4の議長も2002年の発効を呼びかけた。京都議定書の早期発効をどの国よりも強く願っている(はず)の日本が、リオ+10という機会を活用して、COP6から発効に向けての流れを作れないようでは情けない。11月2日の日本政府のステートメントで我が日本の積極的な姿勢が確認できることを期待しよう。(しかし清水環境庁長官は、国会の都合によってこの大事なスピーチに到着が間に合わないらしい。政務次官である山本一太氏がその役を担うようである。国会が重要とは言え、大事な外交の場をまた逸してしまった。)

いる。日・米・スイスなどはAIJにCDMのクレジットを認めることを主張するが、EU、G77+中国などはCDMとの関連付けを強く否定している。AOSISは、プロジェクトの多くが吸収源であり、仮にCDMに吸収源が認められたら資金の多くが吸収プロジェクトに回る、とCDMへの移行に強く反対した。メカニズムの議論ともかみ合わせつつ、議長が作成したドラフトペーパーで議論を進められている。

**能力開発** - 条約にも議定書にも関連している能力開発(キャパシティ・ビルディング)の総合的なアプローチを求める途上国の声は大きい。京都メカニズムや資金メカニ

ズム、技術移転等にも関わる能力開発については、効果的で総合的なアプローチが取れるのが鍵。議長のドラフトペーパーが出て議論が進められており、G77+中国の積極的な発言が目立っている。

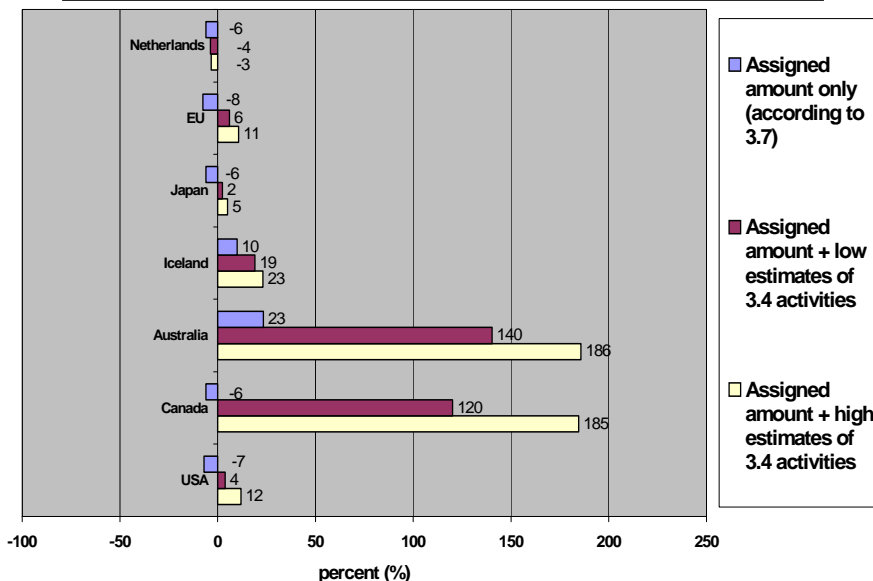
**ベスト・プラクティス** - 政策と措置における最優良事例について各国が発表した。EUは2005年までに先進国が目に見える削減を実行するためには国内政策の継続的な評価が必要とし、指標を設けることを提案しているが、EUと比較されることを嫌う日・米は政策協調につながるいかなる国際比較にも反対している。

**国際運輸** - 国際民間航空機関 (ICAO) と国際海事機関 (IMO) からの報告がされた。NGO は、急増するこの分野からの排出が 2012 年以降でないことを強く抗議している。しかし現状では、ICAO と IMO と協力するだけの消極的な提案に止まっている。

**吸収源** - COP5 では主要な決定がないにも関わらず、吸収源が大きな関心を集めている。IPCC ワークショップ (以下、記事参照) のほか、コンタクトグループでは、吸収源の量に関するデータ提出が議論されている。その量のあまりの大きさに米・加・豪はデータ提出を回避しようという動きがある。

**遵守メカニズム** - 建設的な対話が進んでいる模様。議論の一つは、誰が不遵守の申立てができるかという点。また、遵守機関の構成が交渉に上っており、ここでは強力な執行機関を求める米国と緩やかな調停プロセスを望む日本ほかで意見の相違がみられる。

Change (%) in the permitted GHG emission in the 1st budget period relative to the 1990 emissions for three scenario's (see legend)



### 議定書キラー? 吸収源 (3条4項)

10月26日、吸収源に関する IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 特別報告書についてのワークショップが開催された。そこでは、さらに吸収源の範囲を拡大させる可能性のある京都議定書 3 条 4 項の「追加的な人為的活動」に関して、各国のデータが明らかに不足していることが表面化した。ヴァーゲンゲン農業大学によるプレゼンテーションは、欠けている情報を埋めあわせつつ、潜在的な新しい吸収源を附属書 国の削減目標に含めることがもたらす影響についての驚くべき新たな事実を明らかにした。

吸収源の人為的活動を含めるかどうかを検討する手段とその試算結果が公表されたのはこれが初めてのことである。各国政府が様々な計算方法を編み出していくにつれ、提案されている潜在的な新たな諸活動の範囲が著しく拡大してきているため、こうした数値は非常に重要である。

ヴァーゲンゲン大学の研究によれば、議定書 3 条 4 項の諸活動の潜在的な可能性が全て開発されると、「高位推計」シナリオでは、大気中への排出枠を、カナダとオーストラリアでは莫大に拡大させ、米国と EU にとっても決定的に増大させることになる。

実際、これらの活動を含めしまうと、炭素換算で 30 億トンにもものぼる温室効果ガスの追加的な排出がこれら 4 力国に毎年許されてしまうことになる。この合計値は、附属書 国の 1990 年における総排出量の 20% 近くに匹敵する。「低位推計」シナリオですら、およそ 17 億トンにもおよぶ追加的な温

室効果ガスの排出が 3 条 4 項の活動によって追加されることとなる。

この抜け穴はホットエア (旧ソ連・東欧諸国の経済の混乱に伴う抜け穴) よりも大きくなりうる。これは、京都議定書の排出増加を許容するものと変貌させてしまう。2 年前に合意された排出削減目標は、京都議定書 3 条 3 項にのみ基づいており、吸収源の追加的な活動を十分に見通したものではない。従って、第 1 約束期間に目標値を見直す交渉がなされない限り、新規の活動を含めてはならない。もっとも、これらの追加的な活動は環境的なプラスを含む可能性もあるので、それらは、第 2 約束期間の文脈においては考慮されるであろう。第 1 約束期間の削減目標値は、国内における排出の削減によって成し遂げられなければならない。(eco10/27 号抄訳)

なお図にある通り、この試算では日本の場合高位推計で 5% に相当するのに対し、豪は 186%、加は 185% となり、莫大な抜け穴になる。日本が 3.7% を獲得しようとすることは、豪・加・EU・米にそれぞれ比較にならないほどの吸収量を与えることになるだけであることを意味する。日本はさほど得をしないばかりか、議定書の存在意義そのものを否定することになる。日本政府はおのれの主張の怖さを思い知り、対策を改めるべし!!

### やはり原発は危ない!

『「技術」の日本でさえも!』の声

会議場の一角に、「Nuclear is NOT safe! Nuclear is NOT economic! Nuclear is NOT sustainable! Nuclear should be OUT of CDM & JI!」と書かれたボードの下、東海村の JCO 事故の概要を伝えるブースを設置した。「イエローケーキ (ウラン)」と書かれたバケツを机の中央に置くと、不思議そうに中を覗き込む人が多く見られた (中身はきな粉)。ブースには 1 日 100 人くらいが立ち寄っている。多くの国でトップニュースとして取り上げられたためか、ほとんどの人が事故の存在を知っており、「展示してくれてありがとう」「君たちの立場に賛成だ」などと応援の声をかける政府関係者も多い。また、「市民の原発に対する不信心は高まったのか?」「反原発運動のデモは起こっているのか」と、日本の市民の反応に関する質問が多く、「技術の日本でさえ原発の事故が起こるなら、どこの国でも危険だ」という意見もあった。

日本を含めて原発産業界から大量の人が送りこまれ、メカニズムに原発の推進を盛り込もうとロビー活動を展開している。しかし、参加者の反応に現れているように、世界で原発に対する不信心、反対の声が強くなっている。「先進技術大国」日本での事故は、原発を CDM と JI のプロジェクトに盛り込もうとする原発産業界と政府に対して、強い警告を発している。

Kiko COP5 通信 No. 1 1999 年 10 月 30 日発行  
(COP5 の期間中に発行します)  
発行/編集 気候ネットワーク  
浅岡美恵、鮎川ゆりか、足立治郎、上園昌武、  
小野寺ゆうり、早川光俊、平田仁子  
会期中連絡先 Insel Hotel  
TEL:49-228-35000 FAX:49-228-3500333